



Title	先進農家の自主的研究会活動による農協営農指導再編に関する研究：北海道を対象として〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	中村, 正士
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(農学)
Dissertation Number	甲第13759号
Issue Date	2019-09-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/75981
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Masashi_Nakamura_review.pdf, 審査の要旨



学 位 論 文 審 査 の 要 旨

博士の専攻分野の名称：博士（農学）

氏名 中 村 正 士

審査担当者	主 査	教 授	坂 下 明 彦
	副 査	教 授	柳 村 俊 介
	副 査	准教授	朴 紅
	副 査	准教授	小 林 国 之

学 位 論 文 題 名

先進農家の自主的研究会活動による農協営農指導再編に関する研究
－北海道を対象として－

本論文は序章、終章を加え6章からなり、図24、表31、文献110を含む、総頁数129の和文論文である。別に4編の参考論文が添えられている。

農業における国際間や産地間の競争が激化するなか、農業の生産効率化や付加価値向上に向けた新技術の導入が、各地で取り組まれている。新技術の導入に当たっては、革新性の高い技術が少数の先進的農家によって導入されることも稀ではない。しかし、先進農家の発想や提案による新技術を地域内で普及しようとする場合、そうした提案は農協営農指導部門や作目別生産部会に容易には受け入れられないケースも多い。それは試験場などで開発された技術を移転することが技術普及の前提とされており、農家とともに新技術導入に取り組む姿勢が欠如しているからである。このことが「自ら考え行動すべき主体」であるはずの農家の多様な発想を埋没させ、地域内での新技術導入や産地化の隘路になっているのではないかと、本論における基本的な問題意識であるとされている。そこで、自ら考え行動する主体としての先進農家による「自主的研究会」活動に注目し、地域内での新技術導入に対しその活動が重要な役割を果たしているという作業仮説を立て、事例分析を通してその検証を行うことが本論の構成である。序章では、以上の問題にかかわる先行研究を検討し、論文構成が提示されている。

第1章では、技術指導を担う農協営農指導事業および改良普及事業の基本的理念の形成を戦前にさかのぼって検討している。農会の農事改良指導は政策的に系列化された上から下への指導であり、戦後の技術指導にも引き継がれているとしている。一方、戦後制定された農協法および農業改良助長法の基本理念には「主体に考え行動する農家の育成」とあるが、現実にはこの理念が浸透しているとは言えないと結論づけている。

第2章では、いわみざわ農協における水稻直播技術導入の事例を取り上げ、先進農家の自主的研究会活動が地域における革新的な新技術導入に果たした役割と農協営農指導への影響について分析している。少数の先進農家は、水稻農家の規模拡大に伴う労働力不足のなか、省力化と転作作物の連作障害回避策として、将来に向け水稻直播技術の導入が必要と考えた。この自主的研究会活動の成果が農協に受け入れられ、導入農家が一気に増加す

るまでの過程を示し、新技術導入における自主的研究会活動の重要性を指摘している。そして、E. ロジャーズのイノベーションの普及理論に依拠し、本来農協営農指導部門が果すべき技術普及におけるチェンジ・エージェント機能を先進農家が果たしたとしている。

第3章では、とうや湖農協における環境保全型農業の導入事例を取り上げ、自主的研究会の活動内容と新技術の普及要因が分析されている。この事例では、先進農家が従来の量に偏重した野菜生産に疑問を持ち、質を重視する土づくりを基本に減化学肥料・減農薬栽培によるクリーン農業に取り組み、自主的研究会活動をつづけたが、農協や生産部会には受け入れられなかった。一方、消費者の食品安全意識が高まるなかで、大手生協などのクリーン農業による野菜への需要が増加し、研究会への参加農家が増加を見る。それを契機に農協はクリーン農業による農産物生産に方向転換し、野菜の品質も回復した。最終的には、青果物販売事業だけでなく危機的状況にあった農協経営が回復したことを明らかにしている。

補章では、広域合併農協であるいわみざわ農協の事例を取り上げ、営農指導部門の組織再編の取り組みについて、組合員と農協営農指導事業との関係緊密化という視角から分析している。この組織再編では、品目課ごとに行われていた生産指導・販売の事業体制から生産指導を切り離し、営農相談員による定期的な組合員訪問体制を構築している。この体制の構築により、現場での組合員からの意向や技術的相談が可能となり、農協との緊密化も図られており、自主的研究会活動と農協営農指導事業との連携強化の方策として注目できるとしている。

終章では、農協営農指導事業における先進農家による自主的研究会活動の存在意義と農協営農指導のあり方について総合的に考察している。

既存の技術指導体制において先進農家の発想が容易には受入れられない要因は、試験場などが開発したリスクの少ない技術を単に移転することが暗黙の前提とされていることにある。導入技術への理解不足や農産物の取扱変更の煩雑さ、導入時の失敗に対するリスク、組合員間の利害調整などへの回避が新技術導入を阻害しているとしている。

一般に革新性の高い新技術導入は、自ら情報を集め主体的に考え行動する農家によって行われることが多く、彼らは生産部会とは別のルースな組織で活動し、地域での問題や地域農業振興にも関心が高い。地域農業振興や産地化には、こうした先進農家の発想が欠かせず、農協営農指導事業へのその取り込みが大きな課題であるとしている。

農協営農指導部門および生産部会が農家の自由な発想による新技術導入の提案を積極的に取り上げることが、農協への組合員の結集や地域農業振興への組合員の参画という観点からも重要である。そこから、協同組合事業の特性を活かした先進農家による「自主的研究会」活動との連携によるボトムアップ型の営農指導体制の構築を提起しており、農協営農指導論として高い評価を得ている。

よって、審査員一同は、中村正士が博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認めた。